

事業報告

I 会務

1 会員数

当協会の令和7年度末の会員数は199（正会員190＋賛助会員9）である。

2 会議等

1) 総会

(1) 第13回定時総会

令和7年6月17日

- ① 令和6年度事業報告及び貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の承認の件
- ② 役員選任の件
- ③ 令和7年度会費賦課額及び徴収方法決定の件
- ④ 令和7年度役員報酬決定の件
報告（令和7年度事業計画及び収支予算の件）

2) 理事会

(1) 令和7年度 第1回理事会

令和7年5月20日

- ① 第13回定時総会に付議すべき事項について
報告（会長及び専務理事の職務の執行状況）

(2) 令和7年度 第2回理事会

令和7年6月17日

- ① 会長（代表理事）の選任について
- ② 副会長・専務理事（業務執行理事）の選任について

(3) 令和7年度 第3回理事会

令和8年3月4日

- ① 令和8年度事業計画及び収支予算の承認の件
報告（会長及び専務理事の職務の執行状況）

3 監査・検査等

1) 公認会計士事務所による会計関係書類等の検査

令和7年5月12日

2) 監事監査

令和7年5月13日

II 事業活動

当協会は、設立50年目となる平成25年4月、公益社団法人に移行した。持続可能な漁業と水産物の安全・安心を確立することによって国民生活の向上に寄与することを目的とし、水産関係団体及び行政機関、研究機関との連携を保ちつつ、公益事業活動を実施している。

令和7年度は、下記の事業を実施した。

1 巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

巡回教室の開催（17回、のべ17名）、コンサルタントの派遣（2回、2名）、ブロック研修会への講師派遣（10回、13名）を行った。実施状況を（別表1）に示す。

（別表1）令和7年度巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

都道府県	実施時期	区別	開催場所	派遣 専門家	専門家所属	課題
青森県	2月20日	巡回教室	十和田市	棟方有宗	宮城教育大学	サケの資源回復に向けた種苗生産の試み —低水温選好種苗の選抜と評価—
岩手県	7月18日	巡回教室	盛岡市	坪井潤一	水産研究・教育機構 水産技術研究所	カワウ被害対策について
	3月11日	巡回教室	釜石市	中村智治	うみの株式会社	三倍体マガキのメリット及び養殖方法について
福島県	1月21日	巡回教室	郡山市	村井涼佑	栃木県水産試験場	カワウ対策研究について
栃木県	12月17日	巡回教室	宇都宮市	大浜秀規	山梨県漁業協同組合連合会	河川工事と漁場環境保全の両立に向けて

栃木県	2月5日 ～6日	ブロック 研修会	東京都 港区	田子泰彦	庄川沿岸漁業協 同組合連合会	アユが良く釣れ る河川環境を考 える
群馬県	9月12日	巡回教室	前橋市	小堀彰彦	全国養鱒振興協 会	養鱒の現在、未来
新潟県	2月19日	ブロック 研修会	長岡市	渡利高大	長岡技術科学大 学	観賞魚養殖にお ける持続的水循 環システムと水 処理技術の最新 動向
石川県	12月23日	巡回教室	金沢市	中村智幸	水産研究・教育 機構 水産技術 研究所	内水面漁業の経 営改善
福井県	12月17日	コンサル タント	坂井市	安田龍司	サクラマスレス トレーション	稚魚放流に頼ら ない効果的なヤ マメの増殖手法 について
山梨県	7月10日	コンサル タント	甲斐市	加藤ななえ	環境省鳥獣保護 管理プランナー	カワウの生態と 生息状況の変化
	1月16日	巡回教室	甲斐市	安本信哉	水産研究・教育 機構 水産大学 校	観賞魚の疾病対 策
	2月17日 ～18日	ブロック 研修会	甲府市	間野伸宏	日本大学生物資 源科学部	アユの細菌性冷 水病原細菌に 関する河川定着 および遊漁者を 介した伝播につ いて
長野県	8月27日	巡回教室	安曇野市	倉田修	日本獣医生命科 学大学	魚卵のミズカビ 病対策について
	12月4日 ～5日	ブロック 研修会	東京都 中央区	佐藤成史	フィッシング・ ライター/フォ トグラファー	溪流漁場のこれ から・・・15年経 って思うこと
静岡県	7月2日～ 3日	ブロック 研修会	焼津市	笠井久会	北海道大学	消毒剤によるサ ケ属魚卵のミズ カビ病防除法の 開発

静岡県	7月2日～3日	ブロック研修会	焼津市	倉田修	日本獣医生命科学大学	魚卵水カビ病の基礎知識と予防策について
	10月2日	ブロック研修会	浜松市	黒部智史	水産研究・教育機構 水産技術研究所	アマゴ養殖場で見られた Bacillus 属細菌感染症による斃死
愛知県	7月1日	巡回教室	西尾市	井上誠章	水産研究・教育機構 水産技術研究所	気候変動と餌料環境から見たアサリ資源減少要因
京都府	5月30日	巡回教室	宮津市	藤田大介	海藻資源リサーチ	磯焼けとその対策
和歌山県	11月6日	巡回教室	白浜町	坪井潤一	水産研究・教育機構 水産技術研究所	和歌山県におけるカワウ対策について
鳥取県	10月28日	ブロック研修会	倉吉市	帰山雅秀	北海道大学北極域研究センター	地球温暖化が鮭に及ぼす影響～サケを守りつつ、サケの恵みを受ける～
				太田太郎	公立鳥取環境大学	鳥取県東部におけるサケ稚魚の出現について
				中前雄一郎	サケプロジェクト	鳥取県におけるサケ放流等の取組報告
広島県	11月17日	巡回教室	広島市	中村智幸	水産研究・教育機構 水産技術研究所	種苗放流によらないマスの増殖手法と漁協の役割
徳島県	10月15日	ブロック研修会	徳島市	水上雅晴	福山大学生命工学部海洋生物科学科	シロギス養殖における健康管理

愛媛県	9月17日	巡回教室	西条市	阿部真比古	水産研究・教育機構 水産大学校	バイオスティミュラントを活用したノリの健苗育成
福岡県	12月2日	巡回教室	朝倉市	畑間俊弘	山口県水産研究センター内海研究部	これからの川づくりについて～内水面調査研究を20年担当して見えてきたこと～
長崎県	8月22日	巡回教室	諫早市	井口恵一朗	長崎大学大学院 水産・環境科学総合研究科	(1)河川環境保全とアユ・ヤマメの生き残り (2)カワウ対策
宮崎県	10月1日	ブロック研修会	宮崎市	内田勝久	宮崎大学農学部	山と海をつなぐ循環型サクラマス養殖 宮崎大学ならびに大学発ベンチャーの挑戦
				平岡潔	株式会社フジキン	内水面養殖を利用したSDGs・まちおこし戦略
鹿児島県	7月17日	巡回教室	鹿児島市	蜂谷潤	合同会社シーベジタブル	漁協や漁業者と連携した海藻等の増養殖の取組について
22府県		29案件		のべ32名		

2 漁村研究実践活動助成事業

水産資源の保護培養に関する技術の向上に資するため、14団体に対し助成を行った。実施状況を（別表2）に示す。

（別表2）令和7年度漁村研究実践活動

県名	助成団体名	課題名
千葉県	新勝浦市漁協浜行川支所 海土組	アワビ中間育成場の平板更新
神奈川県	腰越漁業協同組合 腰越漁業研究会	チョウセンハマグリ種苗放流・モニタリング 試験
	茅ヶ崎市漁業協同組合	チョウセンハマグリ種苗放流・モニタリング 試験
	平塚市漁業協同組合	チョウセンハマグリ種苗放流・モニタリング 試験
愛知県	片名漁協青年部	網袋を用いたウチムラサキ採苗技術の検討
石川県	輪島漁業士会	サワラ・アラ・マハタなどの小型魚保護の効果 調査
京都府	遊浦養殖研究会	アカモクの養殖試験
広島県	大崎上島漁業協同組合	底生生物を利用した浮泥堆積対策試験
山口県	東和養殖研究会 （山口県漁業協同組合 東和町支店）	マガキ養殖の食害対策試験
	あいお花牡蠣組 （山口県漁業協同組合 吉佐支店山口支所）	マガキ養殖におけるシングルシード種苗の天然 採苗試験及び種苗適性の検討
	室津養殖研究会 （山口県漁業協同組合 室津支店）	アカウニの垂下式養殖に係る試験
愛媛県	愛媛県漁業協同組合 下灘支所	耐病性を有するアコヤガイ親貝の種苗生産試 験
大分県	大分県漁業協同組合 香々地支店赤貝生産組合	施肥によるアカガイの成長促進試験
鹿児島県	甕島地区水産業改良普及 事業推進協議会	アマモ場造成・分布状況調査及びアマモ場の 役割に係る普及啓発
10 県	14 団体	14 案件

3 啓発事業

1) 広報事業

季報を4回作成し、配布した。またホームページによる情報公開のほか、会員、学校等研究教育機関などからの依頼に応えるべく、貸出用DVD等視聴覚素材を整備した。

季報に掲載したカラーページの内容を（別表3）に示す。

（別表3）令和7年度季報 カラーページ

掲載号	題名
582（春号）	カラーページ ・ マリン・エコラベル・ジャパン（MEL）認証証書授与式開催 ・ 水産増殖懇話会講演会 ・ 第22回シーフードショー大阪に出展
583（夏号）	カラーページ ・ 東北復興水産加工品展示商談会2025 ・ 水産防疫対策委託事業 ・ J F E X F O O D S u m m e r 国際食品・飲料商談Week
584（秋号）	カラーページ ・ 東北復興水産加工品展示商談会2025 ・ 「三陸・常磐うみうまフェア」産地見学バスツアー ・ フードストアソリューションズフェア2025
585（冬号）	カラーページ ・ 年頭あいさつ（高橋会長） ・ 令和7年度みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業現地調査 ・ 令和7年度水産防疫対策委託事業

2) 水産加工連携プラン支援事業

水産物を持続的かつ安定的に供給するため、生産・加工・流通・販売を含むサプライチェーン上の関係者、金融関係の専門家等が幅広く連携して行う、水産加工・流通の課題解決のための取組等への支援に加え、水産加工・水産流通業を営む事業者へ直面する課題解決等のため、専門アドバイザーの派遣を行った。現地指導については15件、フォローアップ等については10件を実施した。また、企業マッチングのための活動として、水産庁が実施した「クロダイのおいしさ認知向上プロジェクト」、「産地の課題解決と水産物の消費拡大に向けたマッチング交流会」について、事務局として運営を行った。

3) 持続可能な水産物消費拡大推進事業

国産水産物需要を喚起し、持続可能な水産物の消費拡大を図るため、「いいさかなの日」に係るイベントへ出展し、「さかなの日」「MEL」に関する展示並びに魚食に関する資料の配布を実施した。また、ウェブサイト等による「さかなの日」賛同メンバーの取組に関する情報発信を実施し、「さかなの日」応援隊第2期任命式の対応を行った。国産水産物の魅力、持続可能な水産物の情報発信等を支援し、広く消費者に対する魚食普及に係る取組を総合的に実施するとともに、本事業並びに水産加工連携プラン事業を実施する国産水産物流通促進センターの代表機関として構成員の調整を行った。

4) みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業

都道府県との連携のもと、内水面に係る漁業協同組合及び漁業協同組合連合会を対象に、効果的な内水面漁場管理の取組支援を実施した。地域に密着した人材を取り組みの核として釣り人との連携やゾーニングによる漁場管理の拡大、ICT遊漁券システムにより収集したデータを活用した漁場管理の高度化、効率的な漁場管理、内水面漁業の活性化に関する取り組みを公募し支援した。

5) 復興水産加工業等販路回復促進指導事業

東日本大震災被災地の水産加工業者に対し、販路回復等に関する支援を目的として、復興水産販路回復アドバイザーによる現地指導、販路回復セミナー、大消費地での講習会・セミナーを実施した。また、消費地の飲食店の経営者や料理人が水産加工食品の製造現場を見学する現地ツアーを実施した。

6) 輸出先の規制に対応した農畜水産物のモニタリング検査緊急支援事業

ALPS処理水の海洋放出に伴い停止されていた日本産水産物の中国向け輸出に関し、日中当局間で輸出再開のために必要な技術的要件の合意により、中国において登録をされている指定施設の再登録に伴うサンプリング検査の費用を支援した。

4 水産エコラベル認証事業

水産資源の持続的利用や生態系等の保全を図るための資源管理活動を積極的に取り組んでいる漁業者や流通加工業者を支援し、且つ、消費者を始めとする関係者の水産資源の持続的利用や海洋生態系保全活動への積極的参加を促す水産認証制度の審査機関として、以下の認証業務を行っている。

1) マリン・エコラベル・ジャパン (MEL)

マリン・エコラベル・ジャパンは、「FAO漁業におけるエコラベル認証ガイドライン」(2005年)に基づき、2007年に一般社団法人大日本水産会がスキームを立ち上げた日本発の水産エコラベルである。2016年に発足した一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会は、このスキームが国際標準であることを2019年12月にGSSI (Global Sustainable Seafood Initiative) から承認され、2023年9月にはGSSIより新基準 (Ver. 2.0) での承認を世界で2番目に受けている。

MEL認証機関である当協会は、国際的認定機関である「公益財団法人日本適合性認定協会 (JAB)」の認定を2019年に取得し、MEL発足時から認証業務を行っている。

令和7年度は新たに養殖規格 (Ver. 2.1) 7件、流通加工段階認証 (Ver. 2.0 及び Ver. 2.1) 22件を認証した。認証累計数は計325件となった。加えて認証発効後の、年次・更新・拡大審査も随時実施している。

2) 養殖エコラベル (AEL)

AELは2011年にFAOで合意された「FAO養殖業におけるエコラベル技術的認証ガイドライン」に基づき2014年に一般社団法人日本食育者協会がスキームを立ち上げた養殖のエコラベルである。

令和7年度、新たな認証発効はなかった。現在生産段階認証7件、流通加工段階認証8件の認証発効後の、年次・更新・拡大審査を随時実施している。

5 水産増養殖衛生推進事業

1) 水産防疫対策委託事業

本事業は、(1) 水産動物疾病のリスク評価、国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイランス等の実施、(2) 水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等、魚病診断機関の検査精度管理体制の確立、(3) 養殖水産動物の診療体制の整備、の3つの事業からなり、水産防疫に関する調査、研修の開催及び啓発普及を行った。

(1) 水産動物疾病のリスク評価、国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイランス等の実施

① 国内外の疾病の発生状況調査・情報収集

ア) 輸入魚介類の疾病検査・モニタリング調査

水産資源保護法に基づき輸入防疫の対象となっている病気以外の伝染病が、水産種苗の輸入に伴い国内に持ち込まれ、水産増養殖業に被害をもたらすことを予防するために、市販にて購入可能な食用の海外産有頭バナメイエビおよびウシエビを購入してモニタリング検査を実施した。対象疾病は十脚目イリドウイルス病 (Infection with Decapod iridescent virus 1 : DIV1) および中腸腺微孢子虫症 (Hepatopancreatic microsporidiosis : HPM) であった。結果は取りまとめて農林水産省水産安全室に提出した。

イ) 魚病被害状況、水産用医薬品の使用状況、疾病発生状況に関する調査等のとりまとめ

令和6年の都道府県の魚病被害状況、水産用医薬品の使用状況、水産用医薬品要望調査、及びアユ疾病の発生状況調査について、都道府県が実施した当該項目のアンケート結果を収集し集計を行なった。調査結果は農林水産省水産安全室に提出した。

② 国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイランス等の実施

令和7年度は、国内で発生が報告されておらず、国際獣疫事務局 (WOAH) リスト疾病および特定疾病であるコイ春ウイルス血症 (SVC) について、養殖場および天然水域での清浄性確認を目的として、年2回の保菌調査を実施した。保菌調査結果は協力業者、協力県の水産課および農林水産省水産安全室へ報告した。

(2) 水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等、魚病診断機関の検査精度管理体制の確立

全国の魚病検査技術の統一化と迅速化を図るため、抗血清等の検査材料を作製し、都道府県等の依頼に応じて配付した。

(3) 養殖水産動物の診療体制の整備

① 養殖衛生管理技術者養成研修

都道府県水産試験場や漁業協同組合等の養殖衛生・魚病対策担当者、養殖業関係団体等が推薦する者等であって養殖衛生管理対策等に協力する者、養殖衛生管理対策に関わる獣医師を対象として、養殖衛生管理技術者養成研修を実施した。

② 養殖水産動物の診療の迅速化に係る技術研修（応用研修）

養殖衛生管理対策に関わる獣医師を対象とした現地研修を2回実施したほか、都道府県の魚病担当者を対象にマス類に特化した応用技術研修を1回実施した。

③ 今後の水産防疫体制の強化のためのマニュアル作成等

マス類を対象とした投薬方法について、指導機関（地方公設試験研究機関の魚病担当者）向けの「マス類養殖における投薬マニュアル」、及び養殖業者向けの「マス類の投薬マニュアル」パンフレットを作成した。作成に当たり、マス類の診断を主とする地方公設試の担当者を中心に執筆いただいた。

養殖現場における養殖衛生管理指針の策定に向けた基礎資料とするため、マダイを対象に養殖衛生管理に関する情報収集を実施した。

2) 魚病迅速診断体制構築モデル事業

遠隔診療実施体制及び広域連携体制の構築により、診療に要する時間の短縮、診療精度向上を目的とする本事業について、事業2年目となる令和7年度は次の3点：①遠隔診療を依頼される側の体制整備、②遠隔診療のデバイスの検討、③一つの疾病を例に県をまたぐ共通電子カルテの整備、について実施した。

3) 豪州における日本産サケ類の輸入解禁に向けた調査・分析委託事業のうちシロサケ調査委託事業

豪州はシロサケを輸入するに先立って、バイオセキュリティ評価等の動物衛生及び食品衛生等の基準を満たすことを要求している。

令和7年度においても令和6年度に引き続き、北海道漁業協同組合連合会並びに北海道大学と協力して、北海道東部地域で漁獲されるシロサケにおける、伝染性造血器壊死症（IHN）、細菌性腎臓病（BKD）の病原体を対象とした、ターゲットサーベイランスを実施した。

4) 魚病診断事業

(1) コイの特定疾病診断

我が国の特定疾病であり国際獣疫事務局（WOAH）リスト疾病であるコイヘルペスウイルス（KHV）病、コイ春ウイルス血症（SVC）について検査を実施した。当協会は国の輸出錦鯉衛生証明書発行ガイドラインにおける検査機関として社会の要請に応えるべく、令和7年度は、KHVのPCR検査件数32件、検体数45検体、特定疾病検査のSVC・KHVの検査件数35件、検体数259検体を実施した。また中国向け輸出錦鯉検査として、細胞検査（SVC、伝染性造血器壊死症：IHN、ウイルス性出血性敗血症：VHS）・KHV・流行性潰瘍症候群（EUS）検

査を検査件数16件、検体数279検体を実施し、米国向け輸出錦鯉検査としてSVC・KHV検査に加えて細胞検査（伝染性脾臓壊死症：IPN、ウイルス性出血性敗血症：VHS）を2件32検体実施した。その他、ウイルス性コイ浮腫症（CEV）のPCR検査を28件、検体数164検体を実施した。

（2）ヒラメのクドア・セプトエンピクタータ検査

ヒラメの生食による食中毒の防止と円滑なヒラメの流通に寄与するため、原因寄生虫（クドア・セプトエンピクタータ）のPCR法による検査（4件24検体）を実施した。

（3）輸出対応魚病検査

水産物の輸出に際し、相手国側から要求される魚病検査を依頼に応じて実施した。令和7年度は、カナダ向け餌料用天然マサバの検査（3件、510検体）、中華人民共和国向け輸出活水産物検査（2品目、7件、56検体）、大韓民国向け輸出水産動物等の検査（3品目、16件、68検体）を行ったほか、輸出業者等の依頼に応じて検査を実施した。検査結果は依頼者へ提出した。ベトナム向け輸出活水産動物の検査、ロシア向け養殖活カキの特定疾病に関する検査依頼等は無かった。

6 魚類防疫士技術認定事業

この事業は、増養殖業の健全な発展、安全な養殖水産物の供給、養殖環境の保全を図る上で必要な水産防疫および養殖衛生管理に関する専門的知識、技術を有する者を対象として魚類防疫士技術認定試験を実施し、水産防疫・養殖衛生対策推進の中核的役割を担う者を「魚類防疫士」として認定するものである。

令和7年度は新たに29名を認定した。これまでの認定者は合計1100名である。

○魚類防疫士技術認定委員会委員：佐野元彦（国立大学法人東京海洋大学）、伊東尚史（国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所）、中居 裕（岐阜県水産研究所）、伊藤直樹（国立大学法人東京大学）、北村志乃（当協会）

成果物

令和7年度の成果物を（別表4）に示す。

（別表4）令和7年度成果物リスト

印刷物名	発行年月
・ 季報（No.582～585）	令和7年5月、8月、 11月、令和8年1月
・ 令和6年度水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及 推進事業実績報告	令和7年5月
・ 令和7年度水産防疫対策委託事業（水産動物疾病のリスク 評価、国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイラン ス等の実施）実施報告書	令和8年3月
・ 令和7年度水産防疫対策委託事業（養殖水産動物の診療体 制の整備）実施報告書	令和8年3月
・ 令和7年度みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業 報告会講演録	令和8年3月